

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月26日

【事業年度】 第111期(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	—	—	—	7,014,091	6,829,029
経常利益 (千円)	—	—	—	146,175	133,409
当期純利益 (千円)	—	—	—	128,025	82,301
包括利益 (千円)	—	—	—	126,391	82,299
純資産額 (千円)	—	—	—	1,495,723	1,541,414
総資産額 (千円)	—	—	—	5,762,675	6,264,611
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	122.76	126.52
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	10.51	6.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	26.0	24.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	8.6	5.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	9.6	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	246,880	545,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△322,270	△359,970
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△172,847	190,929
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	—	—	—	214,691	591,507
従業員数 (人)	—	—	—	152	156

(注) 1 第110期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	8,203,079	5,681,543	6,838,605	7,014,091	6,830,849
経常利益又は経常損失(△) (千円)	185,250	△ 247,729	163,694	164,314	150,099
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	70,087	△ 377,556	144,193	146,164	98,991
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額 (千円)	1,634,481	1,225,334	1,373,196	1,518,026	1,578,511
総資産額 (千円)	7,117,522	6,307,601	5,979,779	5,784,797	6,301,251
1株当たり純資産額 (円)	134.13	100.56	112.69	124.59	129.56
1株当たり配当額 (円)	3.00	—	—	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	5.75	△ 30.98	11.83	12.00	8.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	19.4	23.0	26.2	25.1
自己資本利益率 (%)	4.3	△ 30.8	11.1	10.1	6.4
株価収益率 (倍)	16.0	—	8.1	8.4	12.1
配当性向 (%)	52.2	—	—	25.0	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,918	959,704	139,558	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 706,329	△ 140,473	△ 163,948	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,378	△ 3,171	△ 641,714	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	268,258	1,083,600	416,687	—	—
従業員数 (人)	157	151	151	151	155

- (注) 1 第110期より連結財務諸表を作成しているため、第110期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

- 昭和10年12月 写真薬品ハイポの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
- 昭和12年1月 川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
- 昭和33年7月 大阪営業所を開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和49年12月 資本金3億円に増資
- 昭和51年4月 本社を東京都千代田区内神田2-8-4に移転
- 昭和52年2月 鹿島工場を開設
- 昭和52年12月 資本金6億1千万円に増資
- 平成14年5月 鹿島工場閉鎖
- 平成22年8月 開溪愛(上海)貿易有限公司(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

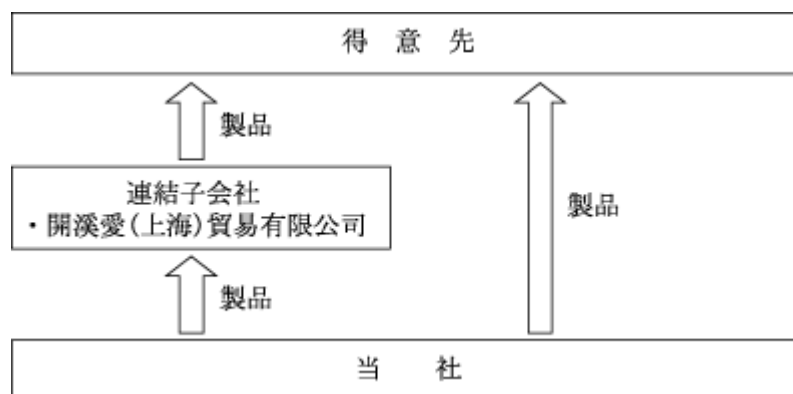
当社グループは、当社、連結子会社(開溪愛(上海)貿易有限公司)及び非連結子会社(㈲ケーシーアイサービス)の計3社で構成されており、ゴム薬品の製造販売を主要事業として、樹脂薬品、中間体、その他の関連工業薬品の製造販売をしております。

当社は、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメントの記載を行っておりません。

各部門の主要品目は下図の通りであります。

部門	主要品目
ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間体	染料・顔料中間体 医薬品中間体 農薬中間体
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品

事業の系統図は下図の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権 の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 開溪愛(上海)貿易有限公司	中国 上海市	80,000	ゴム薬品及び化学薬品の仕 入並びに販売	100.0	原材料の仕入れ並びに当社製品の販売 役員の兼任

5 【従業員の状況】

当社グループは、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(名)
156

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
155	41.7	18.4	6,053

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 : 関東化学・印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 128名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済は6月に入って個人消費が増加し緩やかな回復基調に転じたものの、欧州債務問題の先行き不安を背景に中国をはじめとするアジア市場の成長が減速し、先行き不透明な状況で推移しました。

日本国内においては、東日本大震災からの復興関連需要が始まり公共投資は増加しつつあり、自動車に対するエコカー補助金など需要刺激策の効果もあったものの、9月に入り中国国内での日系自動車メーカーの減産影響により中国やアジアを中心とした輸出は減速し、景気は弱めの動きで推移しました。

当社グループの関係する自動車業界は、今年の国内自動車生産販売台数は昨年比で増加しているものの、エコカー補助金の効果は期間限定的であったことや、9月に入り昨年比で減産傾向が顕著となるなど、今後の市場動向は世界経済動向の不透明感と合わせ、なお予断を許さない状況にあります。

原材料面では欧州債務危機問題や世界経済の減速に伴い原材料供給や価格が不安定である一方、販売面では円高水準の継続による国際競争が激しさを増していることから、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、安定供給を行うための原材料調達先の確保や市場競争力を高めるための原材料のコストダウンを行い、生産合理化検討を進め、急速に変化する市場・生産環境の変化に対応できるよう設備更新をはじめとする生産供給体制の強化を行いました。販売においては、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品に注力した販売活動を行うとともに、新製品戦略の展開を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は68億29百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1億43百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は1億33百万円（前年同期比8.7%減）、当期純利益は82百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

国内の自動車生産は、震災による大幅減産から昨年後半に回復に転じ、当年度当初の生産は昨年比大幅増加となりましたが、9月以降はエコカー補助金の終了や中国での日系自動車メーカーの減産影響により、前年に比べて減少となりました。

当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴム生産は、国内自動車生産の回復により堅調に推移してきましたが、9月以降に自動車減産影響を受け減少に転じました。このことから、国内ゴム薬品の売上は前年同期比でやや減少しました。

輸出におきましては、昨年発生したタイでの洪水被害は収束し回復しましたが、為替が円高水準で推移したことと、欧州金融不安の長期化により中国をはじめとする東南アジア市場の成長が減速したことにより、売上は前年に比べやや減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は42億8百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MM A等の国内生産は3月に入り回復基調となりました。しかし、9月以降に発生した国内アクリル酸生産の大幅減少や、海外市況の低迷が継続し樹脂生産が引き続き低調であること、為替が円高で推移したことにより、新規製品の拡販に努めましたが、主力の樹脂薬品について内外での競争が激化したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は9億39百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は6月に入り顧客の生産が堅調に推移したものの、一部品目が低調であったことから前年並みの売上となりました。染顔料中間体は、第3四半期が生産体制強化のための製造設備の新設時期にあたったため売上が減少しました。農薬中間体は、品目により増減がありましたが、顧客の稼働減少の影響により売上が減少しました。医薬中間体は機能性化学品において前年並みの売上となり他の品目の販売も堅調であった結果、売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は7億65百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

<その他>

環境用薬剤は市場動向に合わせた生産対応に努力した結果、売상을伸ばしました。潤滑油向け薬品は市場の回復に合わせ売上に注力しましたが、品目により売上に増減がありました。新規用途向け薬品は、新規受注も獲得しましたが、品目により売上に増減があったことと、一部品目について受注に至らなかったことから、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は9億15百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の計上、売上債権の減少等に対し、退職給付引当金の減少等により5億45百万円の増加（前年同期は2億46百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億59百万円の減少（前年同期は3億22百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加に対し、長期借入金の返済による支出等により1億90百万円の増加（前年同期は1億72百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ3億76百万円増加し、5億91百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメントの記載を行っておりません。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日) (千円)	前期比(%)
ゴム薬品	4,079,520	△6.7
樹脂薬品	1,031,952	+8.0
中間体	816,316	+7.7
その他	876,420	△6.7
計	6,804,209	△3.2

(注) 1 生産金額は、販売価格で算定しております。

2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) (千円) (%)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日) (千円) (%)	
	ゴム薬品	4,322,846 (730,869)	(16.9)	4,208,367 (717,875)
樹脂薬品	954,278 (203,813)	(21.4)	939,058 (188,100)	(20.0)
中間体	810,461 (11,044)	(1.4)	765,726 (1,729)	(0.2)
その他	926,505 (4,444)	(0.5)	915,877 (6,276)	(0.7)
計	7,014,091 (950,171)	(13.5)	6,829,029 (913,981)	(13.4)

(注) 1 括弧の数字(内書)は、輸出販売高及び輸出割合であります。

2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アメリカ	1.2	0.2
アジア	96.6	98.7
その他	2.2	1.1
計	100.0	100.0

最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山田化成㈱	1,157,743	16.5	1,070,795	15.7

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在、取り組んでおります経営3ヶ年計画を毎年見直し、確実に実行することにより、収益基盤の確立、財務基盤の安定化を目指しております。

具体的には、国内外の市場ニーズの的確な把握に努め、既存製品分野ではシェアの維持、新製品分野の医薬農薬中間体、機能性化学品群の開発及び受注生産に注力してまいります。

さらに、新製品開発と生産体制の強化を図るため、新規製造設備投資を推進するとともに、収益確保のために一層の原価低減を進めてまいります。

また、発展著しい中国、東南アジア市場に対応して開設した全額出資子会社「開溪愛（上海）貿易有限公司」の活動を本格化させてまいります。

一方、品質・環境保全への取り組みとして品質マネジメントシステム「ISO9001」及び環境マネジメントシステム「ISO14001」をベースに、今後とも品質・環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

ただし、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 景気変動

当社グループの主たる事業活動領域は、需要の変動、価格、競争状況、経済環境の変化等多くの要因が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

外貨建債権債務について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 訴訟事件等

当社グループは、事業に関連して、訴訟、係争、その他の影響を法律的手続きの対象となるリスクがあり、訴訟事件等が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループが使用する主要原材料は原油を基礎としているため、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事故・災害による影響

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、多額のコストや当社の評価が業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から高付加価値スペシャリティケミカルズの開発を進めております。研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。

なお、当期の研究開発費の総額は、199,005千円であります。

また、当社グループは、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメントの記載を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載されている全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示される連結財務諸表に基づいております。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。当社グループが連結財務諸表を作成する際の会計基準、および当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を与える会計方針については「第5 経理の状況」を参照願います。

(1) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円増加し、62億64百万円となりました。なお、流動資産は3億7百万円、固定資産は1億94百万円増加しました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金5億91百万円、受取手形及び売掛金21億27百万円、製品7億19百万円であります。固定資産の主な内訳は、有形固定資産20億25百万円、投資その他の資産2億76百万円であります。

②負債

総負債は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加し、47億23百万円となりました。なお、流動負債は11億90百万円増加し、固定負債は7億34百万円減少しました。流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金10億69百万円、短期借入金12億70百万円、1年内償還予定の社債6億円であります。固定負債の主な内訳は、長期借入金3億8百万円、退職給付引当金5億4百万円であります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、15億41百万円となりました。純資産の主な内訳は、利益剰余金8億77百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1)業績」、「3 対処すべき課題」、「6 研究開発活動」に記載のとおり、事業を展開したことにより、売上高は68億29百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

なお、部門別の分析は、「2 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」の項目をご参照下さい。

売上原価は57億99百万円（前年同期比2.7%減）で、売上総利益は10億29百万円（前年同期比2.5%減）となりました。販売費及び一般管理費は8億85百万円（前年同期比2.6%減）で、営業利益は1億43百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

経常利益は1億33百万円（前年同期比8.7%減）で、当期純利益は82百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、生産の合理化・設備の更新を図るために必要な設備投資を実施しています。

当連結会計年度における設備投資額は、653,086千円となりました。

なお、当社グループは、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループは、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、セグメントの名称は記載しておりません。

事業所名 (所在地)	事業内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備 本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	全社的業務 ゴム薬品等 全製品製造 研究業務	20,851 (36,617.78)	415,615	1,108,976	454,620	2,000,064	139
その他の 設備	本社 (東京都千代田区)	— (—)	—	—	337	337	13
	大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	— (—)	—	—	612	612	3
計	—	20,851 (36,617.78)	415,615	1,108,976	455,570	2,001,014	155

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成24年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は構築物330,859千円、車両運搬具6,171千円及び工具器具及び備品118,540千円であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
開溪愛(上海) 貿易有限公司	店舗・事務所 (中国上海市)	店舗設備他	— (—)	—	—	72	72	1
計	—	—	— (—)	—	—	72	72	1

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成24年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は工具器具及び備品 72千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,200,000	12,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	6,200	12,200	310,000	610,000	18,361	58,437

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

有償株主割当6,000千株、発行価格50円、資本組入額50円、有償一般公募200千株、発行価格134円、資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	9	41	1	—	1,534	1,589	—
所有株式数(単元)	—	228	51	4,195	1	—	7,693	12,168	32,000
所有株式数の割合(%)	—	1.9	0.4	34.5	0.0	—	63.2	100.0	—

(注) 1 自己株式16,412株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に412株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	1,200	9.8
山田吉隆	東京都目黒区	330	2.7
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.1
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-2	200	1.6
山田史郎	東京都目黒区	192	1.6
山田芳和	東京都新宿区	191	1.6
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1-14-7	145	1.2
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	144	1.2
小澤啓志	東京都渋谷区	138	1.1
計	—	4,805	39.4

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,152,000	12,152	同上
単元未満株式	普通株式 32,000	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,152	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	16,000	—	16,000	0.13
計	—	16,000	—	16,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	512	56
当期間における取得自己株式	548	54

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,412	—	16,960	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しては配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき、諸般の状況を総合勘案して決定することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして1株につき3円とさせていただきます。

なお、当社は定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部保留金の使途につきましては、企業体質の改善と設備投資による経営環境の強化に役立てることとしたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成25年2月26日 定時株主総会	36,550,764	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	215	110	126	130	127
最低(円)	83	65	68	93	88

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	103	107	105	100	96	101
最低(円)	91	95	94	91	88	92

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山田吉隆	昭和15年3月31日生	昭和38年4月 昭和53年6月 昭和55年2月 昭和60年4月 昭和62年11月 昭和63年2月	八幡化学工業(株)(現 新日鐵化学(株))入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	(注)3	330
常務取締役		山田秀行	昭和44年3月26日生	平成12年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年8月	当社入社 当社参与 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役業務部長 当社常務取締役(現)社長補佐 営業担当(現)	(注)2	112
常務取締役		新井唯司	昭和27年7月7日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年2月 平成22年2月 平成22年6月 平成25年2月	当社入社 当社営業部専門部長 当社市場開発部長 当社取締役市場開発部長 市場開発担当 当社取締役市場開発部長 市場開発 品質保証担当 当社取締役 市場開発 品質保証担当 当社常務取締役(現)	(注)2	6
取締役	総務部長 兼経理部長	荻野幹雄	昭和27年9月2日生	昭和59年10月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年8月 平成22年2月	当社入社 当社管理部総務グループリーダー 当社総務部次長兼総務グループリーダー 当社総務部長兼総務グループリーダー 当社総務部長兼経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長(現)	(注)3	6
取締役	経営企画室長	中西和俊	昭和28年8月31日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年8月 平成24年2月	当社入社 当社管理部経理グループリーダー 当社管理部次長兼経理グループリーダー 当社経理部長 当社業務部長兼経営企画室 当社取締役兼経営企画室長(現)	(注)3	6
取締役	川口工場長	萱野高志	昭和34年2月9日生	昭和56年4月 平成21年12月 平成23年12月 平成25年2月	当社入社 当社研究開発部長 当社川口工場長(現) 当社取締役(現)	(注)2	6
監査役	常勤	渡部 潔	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成23年2月	株式会社日本興業銀行入行 同行審査部米州企業審査室長 (ニューヨーク駐在) 協和発酵工業株式会社経営企画室長 同社医薬企画部長 協和発酵バイオ株式会社企画管理部長 同社営業本部部長 当社監査役(現)	(注)5	1
監査役		森田光一	昭和28年1月5日生	平成3年3月 平成8年2月 平成13年2月 平成13年2月 平成25年2月	旭倉庫(株)入社 当社取締役 当社取締役社長 当社監査役(現) 当社代表取締役会長(現)	(注)4	8
監査役		山田史郎	昭和23年5月4日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成8年12月 平成9年4月 平成10年5月 平成15年5月 平成20年2月 平成24年6月	株式会社東京銀行入行 株式会社東京三菱銀行内幸町支店次長 正喜商事株式会社取締役 山田化成株式会社入社 当社取締役 正喜商事株式会社 代表取締役(現) 当社監査役(現) 山田化成株式会社顧問(現)	(注)4	192
計							667

(注) 1 監査役渡部 潔、森田光一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から2年間

- 3 平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
- 6 監査役山田史郎は、取締役社長山田吉隆の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築すると共に、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

具体的には、取締役会と監査役(会)による取締役の職務執行の監督・監査を行う体制を整え、経営環境の変化に迅速に対応できる組織作り、内部牽制機能の充実により、経営の透明性を確保し、コンプライアンス経営及びガバナンス体制の強化に努めてまいります。

(2) 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

「役員部長会」は部長以上で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

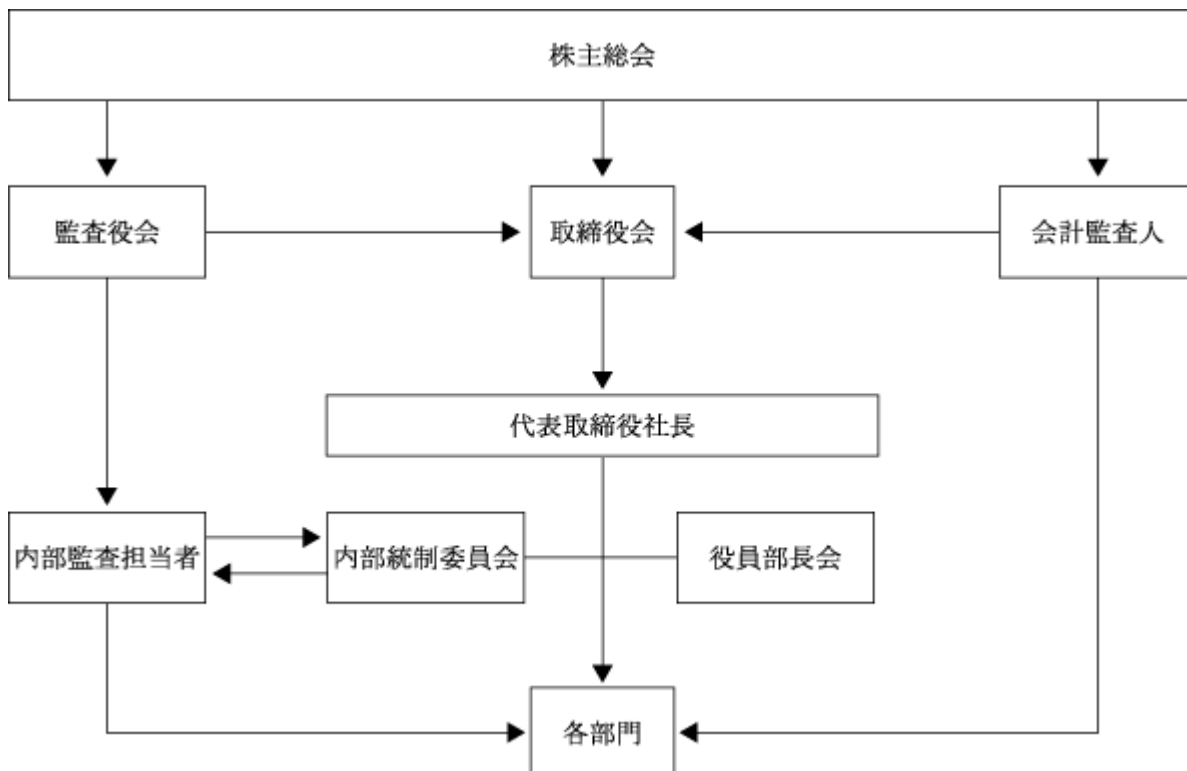
「取締役会」には経営チェック機能を強化する観点から、社外監査役2名が出席しております。

また、法務、財務、税務等に関する業務の適正な運用のために、弁護士、公認会計士、税理士等と契約し適時適切な指導と助言を得ております。

当社は、監査役制度を採用しております。「監査役会」は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営に対する監査機能を果たしております。監査役は、会計監査人と適時意見交換を行い連携を保って監査業務を行っております。

上記の企業統治体制を採用することにより、経営の機動性や効率性を確保するとともに、十分な統制機能を働かせることが可能と判断しております。

なお、当社の業務執行の体制、経営監視等の概要の図式は以下のとおりであります。



(ロ)内部統制システムの整備の状況

当社は新会社法への対応を念頭に企業行動憲章を改めて制定し、経営活動の有効性と効率性の向上、財務報告の高い信頼性の維持、法令遵守の徹底の三点を目的とした全社的な内部統制体制を構築することを基本的方針としております。

なお、当社の主な内部統制システムに関する整備状況は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1)取締役会、代表取締役は、それぞれ文書管理規程を定め、次の文書については関連資料とともに10年間保管し、管理するものとする。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・役員部長会議事録
- ・計算書類
- ・稟議書
- ・その他取締役会が決定する書類

2)代表取締役は、取締役、社員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導するものとする。

b. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1)代表取締役社長は、自らを委員長として内部統制委員会を組織し、企業活動の持続的発展を実現することを脅かす潜在リスクの抽出を行う。委員会は抽出されたリスクを総合的に分析し、リスク回避のための各部門への具体的対応策（規程類の整備、システムの構築等）を指示する。

2)代表取締役社長は上記リスクの回避の為のシステムの運用状況をモニタリングするために、内部統制委員会事務局を設置するとともに事務局メンバーより内部監査担当者を任命し、定期的に内部監査を実施させる。内部監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、事務局は直ちに内部統制委員会に報告し、委員会及び担当部署で審議を行い、是正措置を速やかにとる。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1)経営計画のマネジメントについては、毎年作成される社長方針に則った年度計画及びロータリングされる3ヶ年計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営計画が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じて定期的に検査を行う。

2)業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付帯に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、論議に必要な十分な資料を配布することとする。

3)日常の職務執行に際して、責任権限規則に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行することとする。

d. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1)取締役会・監査役会によるコンプライアンス、適切なリスク管理の確保のための監督・監査体制の整備のため、次の措置をとる。

①代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を組織し、事務局より選任された内部監査担

当者を通じ、各部門の業務プロセス等の監査を定期的に行い、不正の発見・防止に努める。

②代表取締役社長は企業行動憲章を策定し、その内容の浸透を図るため取締役会で各取締役に十分に説明を行う。

③監査役による監査の実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任するとともに、監査役の監査環境の整備を図る。

2) コンプライアンスを確立するための体制の整備のため、次の措置をとる。

①企業行動憲章の社員全員への浸透を図る。

②取締役、管理職、一般社員に対して、必要な研修を定期的を実施する。また、関連する法規の制定、改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施する。

③企業行動憲章等コンプライアンスに関する規程その他の取り組み状況について、株主、投資家、社会に対して積極的に開示する。

e. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役会及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。

2) 前項の報告・情報提供として主なものは次のとおりとする。

①内部統制システム構築に関わる総合的リスク分析の結果

②上記活動に関わる各部門の活動状況

③当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更

④業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容

⑤社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け

f. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は、内部監査担当者の実施する内部監査に係る計画について事前に説明を受け、その修正などを求めることができるものとする。

②監査役は、監査のために職務の補助を必要とする際には、内部監査担当者が編成した監査チームメンバーより補助を求めることができる。

③監査役は会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることができる。

④内部監査担当者による内部監査の有効性の評価のため、監査役会事務局を内部監査委員会事務局が兼任することとする。

(3) リスク管理体制の整備の状況

①当社は、社長を委員長とする4名から成る内部統制委員会を組織し、経営に内在する潜在リスクの抽出、分析、評価等定期的に内部統制、リスク管理状況のチェックを行っている他、コンプライアンス経営を強化し推進を図っております。

②日常業務遂行に際しては諸規程に基づく部署及び職位毎の業務権限と責任の明確を図り、法律及び諸規程並びにマニュアルに沿った業務を遂行しております。

③監査役(会)は、内部統制委員会、内部監査担当者及び会計監査人と緊密に連携し、監査の有効性、効率性を高めると共に、当社の業務執行における違法性と妥当性のチェックを行っております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、総務、経理及び品質保証各部門のスタッフ(計5名)が、監査役(3名、うち

1名は金融機関での勤務経験が長く、金融知識に関する相当程度の知見を有するものであります。)及び会計監査人と緊密に連携をとりながら、当社の内部監査を継続的に実施しております。

監査役監査については、毎年度、監査役会において策定した監査計画に基づき、計画的に当該監査を実施し、その結果に基づき、適宜代表取締役に対し意見表明を行っております。また、会計監査人との間では、定期的に意見交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

また、常勤監査役と内部監査担当者は監査計画の立案、監査の経過及び結果について、適宜、情報交換を行っております。

(5) 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査において以下の公認会計士に委託し、詳細な経営情報を提供し会計監査を受けております。

①業務執行した公認会計士の氏名及び監査年数

瀧澤 晋

小林義典

(注) 継続監査年数につきましては、瀧澤 晋及び小林義典両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名

③監査証明を個人会計士が行っている場合の審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

なお、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役を2名有しております。

社外監査役である森田光一氏は、当事業年度末現在、当社株式を8千株有しておりますが、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役である渡部 潔氏は、当社株式を1千株有しておりますが、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、一般株主保護のために、社外監査役を、代表取締役等と直接の利害関係のない独立した有識者や経営者などから選任することとしており、経営陣から独立した立場での監督機能を有することを目的とし、経営全般に関する意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言・提言をいただいております。

なお、社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への参加や業務、資産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監督しております。また、監査役会及び会計監査人並びに内部監査と連携をとり、各部門の業務活動全般に対して内部統制システムの有効性を確認しております。

以上のことから、当社は、社外取締役を有してはおりませんが、独立的な立場から取締役の業務執行に対する経営監視機能を十分に果たすことが可能であると判断いたしております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

(7) 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,541	65,759	—	9,000	5,781	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,950	1,800	—	—	150	1
社外役員	13,195	11,845	—	—	1,350	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第105回定時株主総会決議により年額1億200万円以内と定められております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第105回定時株主総会決議により年額250万円以内と定められております。

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
個別の役員報酬等については、上記の総額の範囲内で役位等を基準に業績等を勘案して決定しております。

(8) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 44,194千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱ケミカルホールディングス	47,432	20,727	取引、協力関係等の維持強化のため
J S R(株)	10,255	15,033	同上
三井化学(株)	11,000	2,684	同上
東海ゴム工業(株)	1,667	1,506	同上
西川ゴム工業(株)	1,673	1,140	同上
本州化学工業(株)	1,000	524	同上
オカモト(株)	1,000	329	同上

(注) 三井化学(株)、東海ゴム工業(株)、西川ゴム工業(株)、本州化学工業(株)及びオカモト(株)は、貸借対照表価額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位7銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	47,438	17,077	取引、協力関係等の維持強化のため
J S R(株)	10,255	15,628	同上
三井化学(株)	11,000	2,046	同上
東海ゴム工業(株)	1,667	1,338	同上
西川ゴム工業(株)	1,673	1,480	同上
本州化学工業(株)	1,000	430	同上
オカモト(株)	1,000	311	同上

(注) 三井化学(株)、東海ゴム工業(株)、西川ゴム工業(株)、本州化学工業(株)及びオカモト(株)は、貸借対照表価額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位7銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(9) 取締役会の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、当該決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第454条第5項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	—	12,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,000	—	12,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 瀧澤 晋、同 小林義典両氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度	公認会計士 鈴木竹夫氏
前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士 小林義典氏

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,691	591,507
受取手形	550,969	480,427
売掛金	1,644,851	1,646,653
製品	741,476	719,432
仕掛品	218,924	240,619
原材料	266,224	253,988
前払費用	6,601	3,438
従業員に対する短期貸付金	—	13,500
その他	6,725	7,693
貸倒引当金	△2,657	△2,127
流動資産合計	3,647,807	3,955,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,648,874	1,686,253
減価償却累計額	△1,244,271	△1,270,638
建物（純額）	404,603	415,615
構築物	825,639	849,037
減価償却累計額	△497,158	△518,177
構築物（純額）	328,481	330,859
機械及び装置	5,686,690	6,008,707
減価償却累計額	△4,837,975	△4,899,731
機械及び装置（純額）	848,715	1,108,976
車両運搬具	26,547	29,492
減価償却累計額	△21,547	△23,321
車両運搬具（純額）	5,000	6,171
工具、器具及び備品	717,884	746,066
減価償却累計額	△589,068	△627,453
工具、器具及び備品（純額）	128,816	118,612
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	22,740	23,918
有形固定資産合計	※1 1,759,209	※1 2,025,005
無形固定資産		
その他	6,398	8,246
無形固定資産合計	6,398	8,246
投資その他の資産		
投資有価証券	47,691	44,194
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	19,159	5,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
長期前払費用	4,052	2,626
繰延税金資産	263,974	208,723
その他	12,333	13,795
貸倒引当金	△950	△1,513
投資その他の資産合計	349,260	276,226
固定資産合計	2,114,868	2,309,478
資産合計	5,762,675	6,264,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,840	177,528
買掛金	831,783	891,547
短期借入金	870,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 164,768	※1 152,468
1年内償還予定の社債	—	600,000
未払金	210,279	387,281
未払費用	122,423	98,219
役員賞与引当金	12,000	9,000
未払法人税等	4,767	4,108
未払消費税等	15,662	—
設備関係支払手形	37,270	54,284
その他	26,371	30,189
流動負債合計	2,484,167	3,674,627
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	※1 461,164	※1 308,696
退職給付引当金	586,356	504,563
役員退職慰労引当金	60,718	68,000
長期預り金	66,095	66,908
リース債務	8,449	100,402
固定負債合計	1,782,784	1,048,570
負債合計	4,266,951	4,723,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	831,945	877,694
自己株式	△6,870	△6,927
株主資本合計	1,493,512	1,539,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,622	724
為替換算調整勘定	△411	1,484
その他の包括利益累計額合計	2,210	2,209
純資産合計	1,495,723	1,541,414
負債純資産合計	5,762,675	6,264,611

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	7,014,091	6,829,029
売上原価	※4 5,958,562	※4 5,799,609
売上総利益	1,055,528	1,029,420
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 155,677	※1 149,924
一般管理費	※1, ※2 753,590	※1, ※2 736,048
販売費及び一般管理費合計	909,268	885,972
営業利益	146,260	143,448
営業外収益		
受取利息	1,017	1,035
受取配当金	1,580	1,703
不動産賃貸料	17,119	8,316
受取保険金	4,338	4,872
受取補償金	3,303	—
貸倒引当金戻入額	—	67
その他	5,763	5,890
営業外収益合計	33,123	21,884
営業外費用		
支払利息	23,532	20,593
社債利息	4,727	4,740
貸倒引当金繰入額	—	100
支払保証料	3,704	3,712
その他	1,244	2,778
営業外費用合計	33,208	31,923
経常利益	146,175	133,409
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
災害保険金収入	—	15,895
特別利益合計	200	15,895
特別損失		
固定資産除却損	※3 395	※3 8,910
特別損失合計	395	8,910
税金等調整前当期純利益	145,979	140,393
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,240
法人税等調整額	16,714	56,852
法人税等合計	17,954	58,092
少数株主損益調整前当期純利益	128,025	82,301
当期純利益	128,025	82,301

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	128,025	82,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,222	△1,897
為替換算調整勘定	△411	1,895
その他の包括利益合計	△1,634	※ △1
包括利益	126,391	82,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,391	82,299
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	610,000	610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,000	610,000
資本剰余金		
当期首残高	58,437	58,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,437	58,437
利益剰余金		
当期首残高	707,672	831,945
当期変動額		
連結子会社増加に伴う減少高	△3,752	—
剰余金の配当	—	△36,552
当期純利益	128,025	82,301
当期変動額合計	124,273	45,748
当期末残高	831,945	877,694
自己株式		
当期首残高	△6,758	△6,870
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△56
当期変動額合計	△111	△56
当期末残高	△6,870	△6,927
株主資本合計		
当期首残高	1,369,351	1,493,512
当期変動額		
連結子会社増加に伴う減少高	△3,752	—
剰余金の配当	—	△36,552
当期純利益	128,025	82,301
自己株式の取得	△111	△56
当期変動額合計	124,161	45,692
当期末残高	1,493,512	1,539,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,845	2,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,222	△1,897
当期変動額合計	△1,222	△1,897
当期末残高	2,622	724
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△411	1,895
当期変動額合計	△411	1,895
当期末残高	△411	1,484
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,845	2,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,634	△1
当期変動額合計	△1,634	△1
当期末残高	2,210	2,209
純資産合計		
当期首残高	1,373,196	1,495,723
当期変動額		
連結子会社増加に伴う減少高	△3,752	—
剰余金の配当	—	△36,552
当期純利益	128,025	82,301
自己株式の取得	△111	△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,634	△1
当期変動額合計	122,526	45,690
当期末残高	1,495,723	1,541,414

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,979	140,393
減価償却費	359,297	380,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	311	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,418	△81,792
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,233	7,281
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	△3,000
受取利息及び受取配当金	△2,598	△2,738
支払利息及び社債利息	28,259	25,333
為替差損益 (△は益)	△244	1,540
有形固定資産除却損	395	8,910
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,055	68,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,181	7,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,244	48,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,669	△15,824
その他	△33,070	△15,588
小計	271,334	569,976
利息及び配当金の受取額	2,598	2,738
利息の支払額	△25,889	△25,748
法人税等の支払額	△1,163	△1,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,880	545,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△323,284	△353,732
無形固定資産の取得による支出	—	△3,706
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△2,630	—
貸付金の回収による収入	—	259
その他	3,646	△2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,270	△359,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	400,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△164,768	△164,768
リース債務の返済による支出	△7,821	△8,265
自己株式の取得による支出	△111	△56
配当金の支払額	△146	△35,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,847	190,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△837	354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,075	376,816
現金及び現金同等物の期首残高	416,687	214,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	47,079	—
現金及び現金同等物の期末残高	214,691	591,507

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

開溪愛(上海)貿易有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

有限会社ケーシーアイサービス

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械装置 6～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」として表示しておりました「リース債務」は金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた8,449千円は、「リース債務」8,449千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物	337,503千円	351,754千円
構築物	324,328千円	327,043千円
機械及び装置	848,715千円	1,108,976千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,514,029千円	1,791,256千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
工場財団	1,514,029千円	1,791,256千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内返済長期借入金	105,200千円	92,900千円
長期借入金	252,900千円	160,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払運賃・保管料	151,524千円	146,754千円
貸倒引当金繰入額	511千円	－ 千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
役員報酬	72,763千円	79,405千円
社員給料手当	258,987千円	257,951千円
法定福利費	43,062千円	48,499千円
研究開発費	216,528千円	199,005千円
(内減価償却費)	(41,813千円)	(43,727千円)
退職給付費用	16,772千円	9,827千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	9,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,233千円	7,281千円
減価償却費	8,169千円	6,374千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	216,528千円	199,005千円

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	3千円	2,187千円
構築物	－千円	0千円
機械及び装置	365千円	6,565千円
工具器具及び備品	26千円	157千円
合計	395千円	8,910千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上原価	3,607千円	2,721千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△3,498千円
税効果調整前	△3,498千円
税効果額	1,601千円
その他有価証券評価差額金	△1,897千円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,895千円
-------	---------

その他の包括利益合計	△1千円
------------	------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,798	1,102	—	15,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,552	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	—	—	12,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,900	512	—	16,412

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 512株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	36,552	3.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,550	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金期末残高	214,691千円	591,507千円
現金及び現金同等物期末残高	214,691千円	591,507千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有機化学薬品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の顧客管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制をとっております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、個別にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づき、資金担当部門が資金担当部門長の承認を得て実施しており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図ることにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	214,691	214,691	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,195,820	2,195,820	—
(3) 投資有価証券			—
其他有価証券	41,946	41,946	—
資産計	2,452,458	2,452,458	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,020,624)	(1,020,624)	—
(5) 短期借入金	(870,000)	(870,000)	—
(6) 未払金	(210,279)	(210,279)	—
(7) 社債	(600,000)	(602,184)	△2,184
(8) 長期借入金(※2)	(625,932)	(627,637)	△1,705
(9) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	(3,326,835)	(3,330,726)	△3,890

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金164,768千円を含めております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円) (※1)	時価(千円) (※1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	591,507	591,507	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,127,080	2,127,080	—
(3) 投資有価証券			—
其他有価証券	38,312	38,312	—
資産計	2,756,901	2,756,901	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,069,076)	(1,069,076)	—
(5) 短期借入金	(1,270,000)	(1,270,000)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(600,000)	(602,184)	△2,184
(7) 未払金	(387,281)	(387,281)	—
(8) 長期借入金(※2)	(461,164)	(461,426)	△262
(9) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	(3,787,522)	(3,789,969)	△2,447

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金152,468千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券(その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)、(8)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	平成23年11月30日	平成24年11月30日
非上場株式 ※1	5,744	5,882
関係会社株式 ※2	3,000	3,000

※1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	214,691	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,195,820	—	—	—
合計	2,410,512	—	—	—

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	591,507	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,127,080	—	—	—
合計	2,718,588	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	—	600,000	—	—	—	—
長期借入金	164,768	152,468	99,568	179,528	11,240	18,360

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内償還予定の社債	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	152,468	99,568	179,528	11,240	8,040	10,320

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	19,187	5,668	13,518
その他	—	—	—
小計	19,187	5,668	13,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22,758	30,238	△7,479
その他	—	—	—
小計	22,758	30,238	△7,479
合計	41,946	35,907	6,039

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	17,109	2,952	14,156
その他	—	—	—
小計	17,109	2,952	14,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	21,203	32,957	△11,753
その他	—	—	—
小計	21,203	32,957	△11,753
合計	38,312	35,910	2,402

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		18,064	—	18,206
	ユーロ		6,287	—	6,249

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		24,510	—	24,322
	ユーロ		6,842	—	6,821

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度 (平成23年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	158,100	52,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	52,900	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	408,248,881	414,218,282
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	454,863,103	459,016,212
差引額(千円)	△46,614,221	△44,797,929

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.22% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.22% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度43,398,522千円、当連結会計年度38,602,692千円)と繰越不足金(前連結会計年度3,215,699千円、当連結会計年度6,195,237千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年元利均等償却であり、当期の財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度13,614千円、当連結会計年度13,760千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
退職給付債務(千円)	△788,343	△725,283
年金資産(千円)	167,738	181,248
退職給付信託(時価)(千円)	34,247	39,470
退職給付引当金(千円)	△586,356	△504,563

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
簡便法による退職給付費用の総額(千円)	101,831	46,223

4 厚生年金基金の年金資産額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
厚生年金基金の年金資産額(千円)	843,034	900,763

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	266,905千円	209,178千円
税務上の繰越欠損金	44,779千円	11,336千円
減価償却超過額	1,073千円	871千円
その他	33,619千円	31,577千円
繰延税金資産小計	346,378千円	252,964千円
評価性引当額	△78,399千円	△42,914千円
繰延税金資産合計	267,979千円	210,050千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,546千円	470千円
その他	2,457千円	856千円
繰延税金負債合計	4,004千円	1,326千円
繰延税金資産の純額	263,974千円	208,723千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	0.55%
住民税均等割	0.85%	0.88%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	17.70%
評価性引当額	△30.30%	△18.35%
その他	0.03%	△0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.30%	41.38%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年11月30日まで	40.69%
平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.01%
平成27年12月1日以降	35.64%

その結果、繰延税金資産の純額が24,731千円減少し、その他有価証券評価差額金が121千円、法人税等調整額が24,852千円それぞれ増加いたします。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,063,920	916,577	33,593	7,014,091

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,157,743	有機化学工業薬品事業

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,915,048	902,077	11,903	6,829,029

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成(株)	1,070,795	有機化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.6	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,157,743	売掛金	359,295
							原料の仕入	213,215	買掛金	14,695

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	山田化成㈱	東京都 千代田区	50,000	各種無機・有機 化学品等の 販売	(被所有) 直接16.5	当社の原料 仕入及び製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,070,795	売掛金	338,414
							原料の仕入	223,533	買掛金	72,902

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,866	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	正喜商事㈱	東京都 千代田区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 0.9	不動産の 賃借 役員の兼任	事務所の 賃借	10,923	—	—

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、毎期価格交渉の上、他の賃借人と同様の条件にて決定しております。

(3) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	54,300	未払金	4,882
							受取手数料	360	未収入金	31

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(有)ケーシーアイサービス	埼玉県 川口市	3,000	化学薬品製造 請負及び 販売	直接 100.0%	当社製品の 製造請負 役員の兼任	当社製品 製造請負	41,450	未払金	3,150
							受取手数料	360	未収入金	31

(注)1. 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	122.76円	126.52円
1株当たり当期純利益	10.51円	6.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,495,723	1,541,414
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	15,900	16,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,184,100	12,183,588

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益(千円)	128,025	82,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,025	82,301
普通株式の期中平均株式数(株)	12,184,832	12,183,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成 22. 7. 26	600,000	600,000 (600,000)	0.79	無担保社債	平成 25. 7. 26
合計	—	—	600,000	600,000 (600,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	870,000	1,270,000	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	164,768	152,468	1.78	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,968	10,803	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	461,164	308,696	1.59	平成25年12月～平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,449	100,402	—	平成25年12月～平成39年6月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,510,349	1,842,369	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,568	179,528	11,240	8,040
リース債務	10,803	10,562	7,906	7,793

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,591,766	3,373,947	5,019,218	6,829,029
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	30,432	81,898	72,389	140,393
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	8,789	53,548	44,041	82,301
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.72	4.40	3.61	6.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	0.72	3.67	△0.78	3.14

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,061	555,319
受取手形	550,969	480,427
売掛金	1,644,851	1,650,554
製品	741,476	708,779
仕掛品	218,924	240,619
原材料	266,224	253,988
前払費用	6,601	3,438
従業員に対する短期貸付金	—	13,500
その他	6,704	7,509
貸倒引当金	△2,657	△2,130
流動資産合計	3,620,155	3,912,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,648,874	1,686,253
減価償却累計額	△1,244,271	△1,270,638
建物（純額）	404,603	415,615
構築物	825,639	849,037
減価償却累計額	△497,158	△518,177
構築物（純額）	328,481	330,859
機械及び装置	5,686,690	6,008,707
減価償却累計額	△4,837,975	△4,899,731
機械及び装置（純額）	848,715	1,108,976
車両運搬具	26,547	29,492
減価償却累計額	△21,547	△23,321
車両運搬具（純額）	5,000	6,171
工具、器具及び備品	717,779	745,952
減価償却累計額	△589,065	△627,412
工具、器具及び備品（純額）	128,713	118,540
土地	20,851	20,851
建設仮勘定	22,740	23,918
有形固定資産合計	※1 1,759,107	※1 2,024,932
無形固定資産		
その他	6,398	8,246
無形固定資産合計	6,398	8,246
投資その他の資産		
投資有価証券	47,691	44,194
関係会社株式	53,000	83,000
従業員に対する長期貸付金	19,159	5,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
長期前払費用	4,052	2,626
繰延税金資産	263,974	208,723
その他	12,209	13,635
貸倒引当金	△950	△1,513
投資その他の資産合計	399,136	356,066
固定資産合計	2,164,642	2,389,245
資産合計	5,784,797	6,301,251
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,840	177,528
買掛金	831,783	891,547
短期借入金	870,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 164,768	※1 152,468
1年内償還予定の社債	—	600,000
未払金	210,279	387,019
未払費用	122,423	98,219
役員賞与引当金	12,000	9,000
未払法人税等	4,767	4,108
未払消費税等	15,662	—
預り金	8,167	7,254
前受収益	687	687
設備関係支払手形	37,270	54,284
その他	17,336	22,053
流動負債合計	2,483,987	3,674,170
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	※1 461,164	※1 308,696
退職給付引当金	586,356	504,563
役員退職慰労引当金	60,718	68,000
長期預り金	66,095	66,908
リース債務	8,449	100,402
固定負債合計	1,782,784	1,048,570
負債合計	4,266,771	4,722,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	58,437	58,437
資本剰余金合計	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,518	988
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	121,388	185,357
その他利益剰余金合計	723,906	786,345
利益剰余金合計	853,836	916,275
自己株式	△6,870	△6,927
株主資本合計	1,515,404	1,577,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,622	724
評価・換算差額等合計	2,622	724
純資産合計	1,518,026	1,578,511
負債純資産合計	5,784,797	6,301,251

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	7,014,091	6,830,849
売上原価		
製品期首たな卸高	726,208	741,476
当期製品製造原価	5,959,736	5,756,015
合計	6,685,945	6,497,492
製品他勘定振替高	※5 △14,088	※5 △18,920
製品期末たな卸高	741,476	708,779
売上原価合計	※4 5,958,557	※4 5,807,633
売上総利益	1,055,533	1,023,215
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 155,677	※1 147,760
一般管理費	※1, ※2 734,697	※1, ※2 716,322
販売費及び一般管理費合計	890,374	864,082
営業利益	165,158	159,132
営業外収益		
受取利息	1,009	1,010
受取配当金	1,580	1,703
受取保険金	4,338	4,872
受取補償金	3,303	—
不動産賃貸料	17,119	8,316
貸倒引当金戻入額	—	64
その他	5,011	5,857
営業外収益合計	32,363	21,824
営業外費用		
支払利息	23,532	20,593
社債利息	4,727	4,740
貸倒引当金繰入額	—	100
支払保証料	3,704	3,712
その他	1,244	1,712
営業外費用合計	33,208	30,858
経常利益	164,314	150,099
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
災害保険金収入	—	15,895
特別利益合計	200	15,895
特別損失		
固定資産除却損	※3 395	※3 8,910
特別損失合計	395	8,910
税引前当期純利益	164,118	157,083
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,240

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
法人税等調整額	16,714	56,852
法人税等合計	17,954	58,092
当期純利益	146,164	98,991

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 原材料費		4,124,377	68.9	3,994,516	69.1	
II 労務費		799,534	13.3	735,553	12.7	
III 経費	※1	1,063,939	17.8	1,052,502	18.2	
当期総製造費用			5,987,851	100.0	5,782,571	100.0
仕掛品期首たな卸高			200,664		218,924	
合計			6,188,515		6,001,496	
仕掛品期末たな卸高			218,924		240,619	
他勘定振替高	※2		△9,854		△4,860	
当期製品製造原価			5,959,736		5,756,015	

(注) ※1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

(イ)減価償却費	第110期	307,717千円	第111期	328,285千円
(ロ)外注加工費	第110期	85,419千円	第111期	76,380千円

※2 内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発品振替	12,982千円	8,654千円
たな卸資産除却損	— 千円	1,200千円
その他	△3,128千円	△4,994千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	610,000	610,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	610,000	610,000
資本剰余金		
当期首残高	58,437	58,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,437	58,437
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	129,930	129,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	129,930	129,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,073	2,518
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,555	△1,530
当期変動額合計	△1,555	△1,530
当期末残高	2,518	988
別途積立金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△26,331	121,388
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36,552
固定資産圧縮積立金の取崩	1,555	1,530
当期純利益	146,164	98,991
当期変動額合計	147,719	63,969
当期末残高	121,388	185,357
利益剰余金合計		
当期首残高	707,672	853,836

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36,552
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	146,164	98,991
当期変動額合計	146,164	62,438
当期末残高	853,836	916,275
自己株式		
当期首残高	△6,758	△6,870
当期変動額		
自己株式の取得	△111	△56
当期変動額合計	△111	△56
当期末残高	△6,870	△6,927
株主資本合計		
当期首残高	1,369,351	1,515,404
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36,552
当期純利益	146,164	98,991
自己株式の取得	△111	△56
当期変動額合計	146,052	62,381
当期末残高	1,515,404	1,577,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,845	2,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,222	△1,897
当期変動額合計	△1,222	△1,897
当期末残高	2,622	724
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,845	2,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,222	△1,897
当期変動額合計	△1,222	△1,897
当期末残高	2,622	724

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,373,196	1,518,026
当期変動額		
剰余金の配当	—	△36,552
当期純利益	146,164	98,991
自己株式の取得	△111	△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,222	△1,897
当期変動額合計	144,829	60,484
当期末残高	1,518,026	1,578,511

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~47年

機械装置 6~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額（従業員の一部については会社都合要支給額）の全額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において「固定負債」の「その他」として表示しておりました「リース債務」は金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた8,449千円は、「リース債務」8,449千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りであります。

(1) このうち工場財団組成物件の額

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
建物	337,503千円	351,754千円
構築物	324,328千円	327,043千円
機械及び装置	848,715千円	1,108,976千円
土地	3,481千円	3,481千円
合計	1,514,029千円	1,791,256千円

(2) このうち借入金の担保に供している資産の額

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
工場財団	1,514,029千円	1,791,256千円

(3) 上記に対応する借入金の額

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年以内返済長期借入金	105,200千円	92,900千円
長期借入金	252,900千円	160,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払運賃・保管料	151,524千円	144,591千円
貸倒引当金繰入額	511千円	— 千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
役員報酬	72,763千円	79,405千円
社員給料手当	250,799千円	249,260千円
法定福利費	43,062千円	48,499千円
研究開発費	216,528千円	199,005千円
(内減価償却費)	(41,813千円)	(43,727千円)
退職給付費用	16,772千円	9,827千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,233千円	7,281千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	9,000千円
減価償却費	8,166千円	6,338千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	216,528千円	199,005千円

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物	3千円	2,187千円
構築物	一千円	0千円
機械及び装置	365千円	6,565千円
工具器具及び備品	26千円	157千円
合計	395千円	8,910千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上原価	3,607千円	2,721千円

※5 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
輸入諸掛	14,088千円	18,920千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,798	1,102	—	15,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,102株

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,900	512	—	16,412

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 512株

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式53,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	266,905千円	209,178千円
税務上の繰越欠損金	44,779千円	4,993千円
減価償却超過額	1,073千円	871千円
その他	33,619千円	31,469千円
繰延税金資産小計	346,378千円	246,512千円
評価性引当額	△78,399千円	△36,462千円
繰延税金資産合計	267,979千円	210,050千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,546千円	470千円
その他	2,457千円	856千円
繰延税金負債合計	4,004千円	1,326千円
繰延税金資産の純額	263,974千円	208,723千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.7%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%	0.49%
住民税均等割	0.76%	0.79%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	15.82%
評価性引当額	△31.45%	△20.8%
その他	0.03%	△0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.94%	36.98%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年11月30日まで	40.69%
平成24年12月1日から平成27年11月30日	38.01%
平成27年12月1日以降	35.64%

その結果、繰延税金資産の純額が24,731千円減少し、その他有価証券評価差額金が121千円、法人税等調整額が24,852千円それぞれ増加いたします。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	124.59円	129.56円
1株当たり当期純利益	12.00円	8.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,518,026	1,578,511
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	15,900	16,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,184,100	12,183,588

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益(千円)	146,164	98,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,164	98,991
普通株式の期中平均株式数(株)	12,184,832	12,183,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)三菱ケミカルホールディングス	47,438	17,077
JSR(株)	10,255	15,628
三井化学(株)	11,000	2,046
サンケミカル(株)	4,500	2,250
東京材料(株)	36,000	1,800
東海ゴム工業(株)	1,667	1,338
金馬私人有限公司	39,996	1,346
西川ゴム工業(株)	1,673	1,480
本州化学工業(株)	1,000	430
その他3銘柄	2,500	797
計	156,023	44,194

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,648,874	56,737	19,358	1,686,253	1,270,638	43,538	415,615
構築物	825,639	23,507	110	849,037	518,177	21,129	330,859
機械及び装置	5,686,690	523,546	201,529	6,008,707	4,899,731	256,719	1,108,976
車両運搬具	26,547	2,945	—	29,492	23,321	1,774	6,171
工具器具及び備品	717,779	45,172	17,000	745,952	627,412	55,189	118,540
土地	20,851	—	—	20,851	—	—	20,851
建設仮勘定	22,740	576,057	574,880	23,918	—	—	23,918
有形固定資産計	8,949,125	1,227,967	812,878	9,364,213	7,339,281	378,350	2,024,932
無形固定資産							
その他	6,398	3,706	—	10,104	—	1,857	8,246
無形固定資産計	6,398	3,706	—	10,104	—	1,857	8,246
長期前払費用	4,052	11,425	12,851	2,626	—	—	2,626
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 ゴム薬品等製造設備 338,513千円 電気設備等 185,033千円

工具器具及び備品 分析機器等 18,739千円

2 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

3 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 ゴム薬品等製造設備 201,529千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,607	100	—	64	3,643
役員賞与引当金	12,000	9,000	12,000	—	9,000
役員退職慰労引当金	60,718	7,281	—	—	68,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産・負債の内容】

① 流動資産

イ 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	817
預金	
当座預金	241,870
普通預金	307,584
定期預金	—
別段預金	50
外貨預金	4,996
計	554,501
合計	555,319

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京材料㈱	146,602
加藤産商㈱	74,212
大都産業㈱	54,299
K I S C O㈱	40,726
三星化学工業㈱	20,147
その他	144,439
計	480,427

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年12月	138,953
平成25年1月	133,725
2月	139,027
3月	50,024
4月	18,213
5月	482
計	480,427

ハ 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山田化成(株)	338,414
(株)ブリヂストン	103,688
帝人(株)	94,711
東ソー(株)	84,499
J S R(株)	81,701
その他	947,537
計	1,650,554

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	発生高(千円) (B)	回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D)}{(A)+(B)} \div \frac{1}{12}$
1,644,851	7,170,425	7,164,721	1,650,554	81.3	2.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ニ 製品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	353,794
樹脂薬品	163,744
中間体	105,636
その他	85,604
計	708,779

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要原料	231,940
補助材料	22,047
計	253,988

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	159,617
樹脂薬品	25,789
中間体	20,801
その他	34,411
計	240,619

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水産業(株)	64,229
サンケミカル(株)	56,575
川口薬品化学(株)	6,926
綾瀬管工(株)	5,683
(有)二光商事	5,337
その他	38,776
計	177,528

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年12月	41,906
平成25年1月	41,824
2月	39,132
3月	38,185
4月	13,886
5月	2,592
計	177,528

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	133,162
蝶理(株)	82,431
山田化成(株)	72,902
東ソー(株)	44,866
小田原化成(株)	35,200
その他	522,983
計	891,547

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	250,000
(株)りそな銀行	220,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)武蔵野銀行	100,000
計	1,270,000

ニ 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	600,000
計	600,000

ホ 未払金

相手先	金額(千円)
ADEKA総合設備(株)	199,857
川口市役所	26,278
その他	160,884
計	387,019

へ 設備関係の支払手形

(イ) 相手先別内訳

区分	金額(千円)
(有)清水電気商会	9,586
立花耐酸機器(株)	8,951
綾瀬管工(株)	7,045
常盤工業(株)	6,930
竹田理化工業(株)	4,377
その他	17,393
計	54,284

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年12月	12,041
平成25年1月	34,171
2月	4,097
3月	3,972
計	54,284

③ 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	725,283
年金資産	△181,248
退職給付信託	△39,470
計	504,563

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (当社は、貸借対照表及び損益計算書を、当社ホームページに掲載することとしており、下記のアドレスでご覧いただけます。) (ホームページアドレス http://www.kawachem.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注1) 当社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第110期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)平成24年2月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第110期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)平成24年2月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第111期第1四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)平成24年4月13日関東財務局長に提出

第111期第2四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日関東財務局長に提出

第111期第3四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月26日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋 ㊞

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小 林 義 典 ㊞

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川口化学工業株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、川口化学工業株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月26日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧 澤 晋 ⑩

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小 林 義 典 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。